

- 2 The Year in Trade 2014, Appendix Tables A.7, p 253~254.
- 3 op.cit.A.9, p261~262.
- 4 op.cit.p.172.
- 5 瀧井光夫「レーガン政権の通商政策－歴史的転換とその遺産」桜美林大学『国際学レビュー』第18号、2006、45頁。
- 6 大木博巳「日本の輸出構造分析（2）日本の停滞、ドイツの興隆」『季刊国際貿易と投資』No.99、2015年春号、国際貿易投資研究所、119頁。
- 7 これらは民間サービスの貿易額で、商務省統計ではこれら以外に「政府の財・サービス」（2013年の輸出245億ドル、輸入253億ドル）の項目がある。「政府の財・サービス」を加えたものがサービスの総輸出入額となる。
- 8 本論では数値を表として示していないが、引用したデータの出典は米商務省、Survey of Current Business, July 2015で

ある。なお、表9の日本側の統計と本文で示した米国側の統計とは大差が出ている。

例えば、表9では、2014年末の日本の対米直接投資残高は3,836億ドル、米国から受け入れた対内直接投資残高は558億ドルだが、米商務省統計に基づき本文で示した残高は前者が3,728億ドル、後者が1,081億ドルである。特に後者の数値に大きな差異が出てくる原因が何かはつきりしない。

参考文献

- 青木健（2006）『貿易からみる「アジアのなかの日本」』日本経済評論社。
- 滝井光夫（2012）「産業構造と貿易」地主敏樹、村山裕三、加藤一誠編著『現代アメリカ経済論』ミネルヴァ書房。
- The Year in Trade 2014, United States International Trade Commission, July 2015.